

平成 15 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 18 日

会 社 名 オーデリック株式会社
 コー ド 番 号 6 8 8 9
 (URL <http://www.odelic.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長
 氏 名 伊 藤 雅 人
 問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 経 営 本 部 長
 氏 名 吉 友 高 俊 則
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 14 年 11 月 18 日
 米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

TEL (03) 3332-1111

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	12,726 (5.9)	373 (52.0)	354 (46.4)
13年9月中間期	13,522 (0.8)	245 (48.0)	242 (44.6)
14年3月期	27,834	963	923

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	101 (15.1)	13 55	
13年9月中間期	88 ()	11 63	
14年3月期	185	24 37	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結)14年9月中間期 7,519,991株 13年9月中間期 7,609,376株 14年3月期 7,609,536株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	28,142	17,918	63.7	2,431 39
13年9月中間期	30,134	17,916	59.5	2,354 37
14年3月期	28,921	18,068	62.5	2,374 37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	868	78	590	4,760
13年9月中間期	227	70	785	3,640
14年3月期	414	1,060	1,546	4,510

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,000	1,105	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)62円50銭

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、白熱灯照明器具・蛍光灯照明器具・高圧放電灯照明器具などの製造及び販売を主たる事業内容としております。子会社におきましては、主に外国製照明器具の国内仕様への改造及び各種照明器具部品の輸入、アクリル及びガラス部品の製造、各種照明器具の販売、配送を行っております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主要な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が外国製照明器具の輸入及びこれらの国内仕様への改造を行うとともに、アクリル及びガラス部品の一部の製造を行い、当社に供給しております。

なお、照明器具の部品の一部については、海外調達を行っており、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が輸入し、当社に供給しております。

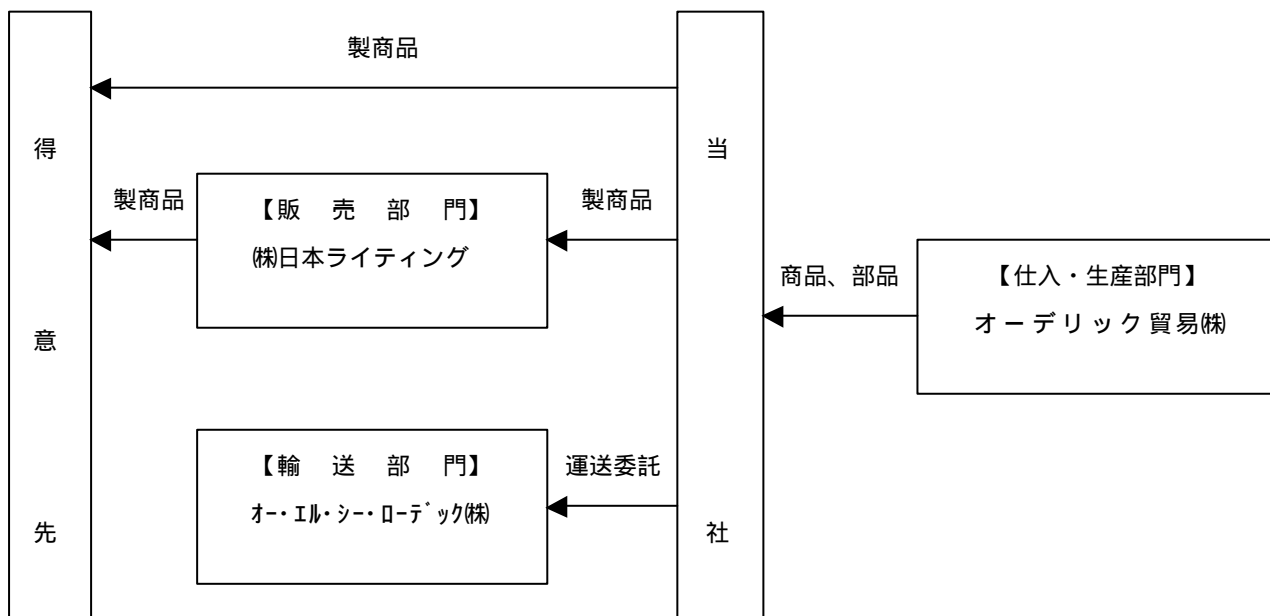
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である(株)日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。
2. 平成14年4月1日付で、(株)日本ライティングは(株)東京照明を吸収合併しております。この合併によって、事業規模の拡大と管理コスト削減による経営の安定化を図り、当企業グループ全体の合理化・効率化を推進して競争力の強化を図るものであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

また、内部留保の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(3) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、価値観の多様化に対応するため、変転する市場ニーズを先取りする高機能・個性化志向の新製品開発を事業の機軸と捉え、開発力・技術力の強化を図ってまいりましたが、情報技術革新の急激な世界展開によるあらゆる市場のグローバル化の進展という現代社会の状況を認識し、今後は情報システムの強化によるグループ全体での企画・開発から生産・販売・物流に至る一貫体制の合理化・効率化をさらに推進して経営全体のスピードアップを図り、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

当企業グループは、従来から住宅用照明器具市場に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大してまいりましたが、住宅用照明器具と同様に高いデザイン性が要求され、品目が多岐にわたるため、大手総合電機メーカー系企業の参入が困難な分野である店舗用照明器具市場にも積極的な営業推進活動を展開し、この部門の強化を図るとともに、エクステリア照明器具市場へも本格的に参入し、照明器具専業メーカーとしての特性を最大限発揮できる分野へ特化して参る所存であります。また、販売体制の強化と合理化・効率化を図るため、情報システムの整備、S O H O化による全国の販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとしていきたいと考えております。

照明器具も高齢化社会、安全性、災害危機管理、省エネルギーをはじめとする地球環境保全への対応等、さまざまな課題に取り巻かれております。当企業グループでは、従来からメーカーとして新製品開発や品質管理体制を強化し、I S O 9001につきましては、当社の山形及び羽村の両工場において認証を取得しておりますが、これと並んで地球環境保護も経営上の重要課題と認識して積極的に取り組んでおり、山形工場においては平成12年3月に環境マネジメントシステムの国際規格I S O 14001を認証取得し、羽村工場においてもこの認証取得に向けた準備を進めております。今後はさらに、この認証取得事業所の拡大を図り、社会・自然と調和する環境保護企業を目指してまいり所存であります。

なお、目標とする経営指標といたしましては、中期的にR O E 5%を目標に掲げております。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、現状の投資最低金額(1単元の株式数1,000株)420,000円(平成14年11月15日現在)を引き下げる方向で検討しておりますが、現在のところ具体的な投資単位及び引下げ時期につきましては未定であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、製造業における在庫調整の進展と輸出の好調により一部には明るさも窺えますが、過剰感の拭えない設備、雇用の調整は継続し、これらに起因する民間設備投資、個人消費の低迷に加え、金融システムに対する懸念が増大するなど、景気は不透明感を一段と強めております。

照明器具業界におきましても、厳しい景況感から新設住宅着工戸数が597千戸（前年同期比2.2%減）と減少傾向に歯止めがかからず、店舗を除く非住宅の建築着工床面積も減少を続けていることから、照明器具市場全体の需要も低調に推移し、同業他社間の競争も一層激化して参りました。

このような状況のなかで、当企業グループは新製品開発を事業の機軸として、市場ニーズの多様化に対応するため、住宅用照明器具の分野においては、照明器具のデザイン、色、光源、機能をユーザーがオーダーメイド感覚で自由に選択できる仕組みを取り入れたシャンデリア、既存の玄関灯に人感センサ機能を加えるオプション・ユニット、店舗用照明器具の分野においては、光源・配光の組み合わせにより多彩な照明プランを可能とするユニットタイプの照明システム等々、多くの差別化製品を投入するとともに顧客満足度の向上を目指してサービス体制の強化を図り、シェアの拡大に取り組んで参りました。また、当企業グループ全体での合理化・効率化を推進してコスト削減、経費節減に努め、業績の向上に向けて全社一丸となって邁進いたしました。残念ながら計画を下回る結果となりました。

この結果、当中間期の売上高は、12,726百万円と前年同期と比べ796百万円(5.9%減)の減収となりました。また、損益面につきましては、合理化効果から経常利益は、354百万円と前年同期と比べ112百万円(46.4%増)の増益となりましたが、株式市場の大きな低迷による投資有価証券評価損等を特別損失に計上したこと等により、中間純利益は101百万円と前年同期と比べ13百万円(15.1%増)の増益となりました。

また、当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により868百万円増加し、投資活動により78百万円減少し、財務活動により590百万円減少いたしました。

この結果、当中間期末には前中間期末に比べ1,120百万円増加し、4,760百万円(30.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金収入は868百万円（前年同期は227百万円の支出）となりました。この主な要因は、売上が減少したものの合理化効果から税金等調整前中間純利益が235百万円（前年同期比12.5%増）となり、売上債権の減少額1,221百万円（前年同期比42.7%増）等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加額488百万円（前年同期比41.3%減）等の資金の減少が低水準であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は78百万円(前年同期は70百万円の収入)となりました。この主な要因は、新製品開発に伴う有形固定資産の取得による支出100百万円(前年同期比61.5%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は590百万円（前年同期比24.9%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の約定返済による支出223百万円（前年同期比74.3%減）等によるものであります。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、長引く不況や不良債権問題の再燃等、極めて大きな困難に直面している日本経済は、本格的な景気回復を期待できる状況ではないものと思われれます。

照明器具業界におきましては、商業施設関連の設備投資が徐々に改善しておりますが、デフレの進行と雇用不安により住宅投資はさらに減退するものと予想されます。照明器具市場全体の需要は低迷を続け、業界としても厳しい経営環境が継続するものと予測されます。

しかしながら当企業グループは、市場ニーズを先取りする高機能・個性化志向の新製品開発を機軸に、当企業グループ全体での生産・販売・物流に至る一貫体制の高度化を推進して、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ねてまいり所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高 27,000百万円、経常利益1,105百万円、当期純利益470百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,770,706		4,200,106		4,520,438	
2. 受取手形及び売掛金	5,148,091		6,021,234		6,372,073	
3. たな卸資産	4,300,036		4,613,290		3,811,712	
4. 繰延税金資産	158,145		131,596		117,149	
5. その他	376,015		362,422		467,426	
6. 貸倒引当金	32,900		48,623		51,145	
流動資産合計	14,720,096	52.3	15,280,028	50.7	15,237,655	52.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,756,944		5,983,160		5,874,646	
(2) 機械装置及び運搬具	540,859		597,286		578,288	
(3) 土地	3,390,283		3,638,319		3,410,419	
(3) 建設仮勘定			30,763			
(4) その他	303,579		387,028		304,159	
有形固定資産合計	9,991,666	35.5	10,636,559	35.3	10,167,514	35.1
2. 無形固定資産	1,148,973	4.1	1,445,565	4.8	1,123,149	3.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	794,610		1,015,897		873,071	
(2) 繰延税金資産	788,152		715,907		737,587	
(3) その他	1,068,786		1,253,520		1,209,124	
(4) 貸倒引当金	369,988		213,426		426,957	
投資その他の資産合計	2,281,560	8.1	2,771,899	9.2	2,392,825	8.3
固定資産合計	13,422,201	47.7	14,854,024	49.3	13,683,490	47.3
資産合計	28,142,297	100.0	30,134,052	100.0	28,921,146	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,438,741		6,185,541		5,561,018	
2. 短期借入金	318,080		1,134,194		499,730	
3. 一年内償還社債	250,000					
4. 未払法人税等	227,693		139,295		156,730	
5. 賞与引当金	346,877		363,040		339,936	
6. その他	741,273		921,454		952,931	
流動負債合計	7,322,666	26.0	8,743,527	29.0	7,510,347	26.0
固定負債						
1. 社債	500,000		750,000		750,000	
2. 長期借入金	57,270		325,350		199,310	
3. 退職給付引当金	1,975,168		2,069,323		2,027,594	
4. その他	368,892		329,631		365,808	
固定負債合計	2,901,331	10.3	3,474,305	11.5	3,342,713	11.5
負債合計	10,223,997	36.3	12,217,833	40.5	10,853,060	37.5
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	3,105,500	11.0	3,105,500	10.3	3,105,500	10.7
資本剰余金	2,890,655	10.3	2,890,655	9.6	2,890,655	10.0
利益剰余金	12,058,740	42.9	12,003,265	39.8	12,100,189	41.9
その他有価証券 評価差額金	1,484	0.0	82,515	0.2	27,489	0.1
自己株式	135,111	0.5	686	0.0	769	0.0
資本合計	17,918,299	63.7	17,916,219	59.5	18,068,085	62.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,142,297	100.0	30,134,052	100.0	28,921,146	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	12,726,744	100.0	13,522,826	100.0	27,834,923	100.0
売上原価	7,850,713	61.7	8,445,225	62.5	17,527,249	63.0
売上総利益	4,876,031	38.3	5,077,601	37.5	10,307,674	37.0
販売費及び一般管理費	4,502,467	35.4	4,831,834	35.7	9,343,940	33.6
営業利益	373,563	2.9	245,766	1.8	963,733	3.4
営業外収益	33,061	0.3	48,457	0.4	49,386	0.2
1. 受取利息	423		1,283		1,830	
2. 受取配当金	11,604		6,693		8,590	
3. 受取賃貸料	1,980		2,565		5,437	
4. その他	19,053		37,914		33,527	
営業外費用	52,341	0.4	52,172	0.4	89,837	0.3
1. 支払利息	12,405		22,810		38,561	
2. その他	39,936		29,362		51,275	
経常利益	354,283	2.8	242,051	1.8	923,281	3.3
特別利益	1,911	0.0	23,434	0.2	26,569	0.1
1. 固定資産売却益	1,911					
2. 貸倒引当金戻入			23,434		26,569	
特別損失	121,110	1.0	56,477	0.4	533,611	1.9
1. 固定資産売却損	4,937				3,732	
2. 固定資産除却損	9,084		11,179		20,834	
3. 投資有価証券売却損	323		253		12,886	
4. 投資有価証券評価損	97,585		38,745		250,267	
5. 貸倒引当金繰入額					205,420	
6. 会員権売却損	2,900		5,850		5,850	
7. ゴルフ会員権評価損	6,279		450		34,620	
税金等調整前中間 (当期)純利益	235,083	1.8	209,008	1.6	416,239	1.5
法人税、住民税及び事業税	243,677	1.9	140,876	1.0	298,426	1.0
法人税等調整額	110,469	0.9	20,365	0.1	67,608	0.2
中間(当期)純利益	101,875	0.8	88,496	0.7	185,420	0.7

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,890,655	2,890,055	2,890,055
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末残高	2,890,655	2,890,055	2,890,055
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,100,189	12,046,896	12,046,896
利益剰余金増加高	106,719	88,496	185,420
1. 中間純利益	101,875	88,496	185,420
2. 連結子会社による 非連結子会社合併に 伴う利益剰余金増加高	4,843		
利益剰余金減少高	148,168	132,127	132,127
1. 配当金	133,168	114,127	114,127
2. 取締役賞与	15,000	18,000	18,000
利益剰余金 中間期末残高	12,058,740	12,003,265	12,100,189

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	235,083	209,008	416,239
2. 減価償却費	257,841	271,724	550,485
3. 受取利息及び受取配当金	12,027	7,977	10,421
4. 支払利息	12,405	22,810	38,561
5. 為替差損	2,513	5,991	657
6. 有形固定資産売却益	1,911		
7. 有形固定資産売却損	4,937		3,732
8. 有形固定資産除却損	9,084	11,179	20,834
9. 投資有価証券売却損	323	32	12,886
10. 投資有価証券評価損	97,585	38,745	250,267
11. 売上債権の減少額	1,221,468	855,861	510,356
12. たな卸資産の増加額	488,323	832,286	30,708
13. 貸倒引当金の増減額	75,214	34,924	181,129
14. 仕入債務の減少額	69,043	82,261	768,441
15. 取締役賞与の支払額	15,000	18,000	18,000
16. 退職給付引当金の減少額	52,425	47,983	89,713
17. その他	86,444	163,931	43,974
小計	1,040,854	227,987	1,023,893
18. 利息及び配当金の受取額	12,027	7,987	10,432
19. 利息の支払額	11,626	21,097	37,437
20. 法人税等の支払額	172,715	442,557	582,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,540	227,680	414,215
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出	10,000	560,000	570,000
2. 定期預金払戻による収入	10,000	860,000	1,420,000
3. 有形固定資産の取得による支出	100,908	262,343	407,874
4. 有形固定資産の売却による収入	24,350	6,107	560,388
5. 投資有価証券の取得による支出	20	65	73
6. 投資有価証券の売却による収入	651	794	19,214
7. その他	2,489	26,379	38,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,416	70,871	1,060,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額又は純増加額	100,000	97,740	237,604
2. 長期借入による収入		100,000	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	223,690	870,976	1,396,136
4. 配当金の支払額	132,248	113,148	113,365
5. 自己株式の取得による支出	134,341		
6. その他		765	681
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,280	785,619	1,546,424
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額	199,843	942,427	72,095
現金及び現金同等物の期首残高	4,510,438	4,582,534	4,582,534
非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	50,424		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,760,706	3,640,106	4,510,438

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)日本ライティング、オーデリック貿易(株)

なお、(株)日本ライティングと非連結子会社(株)東京照明は当中間連結会計期間において合併しております。

(2) 非連結子会社名

オー・エル・シー・ローデック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しており、前中間連結期間、前連結会計年度についても改正後の区分表示に組替えております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,937,243千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 10,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,452,660千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,451,892千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,914,552千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 252,160千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内償還社債 250,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 35,570千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,037,730千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">110,686千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,639,027千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 10,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,537,171千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,451,892千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,999,063千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 524,310千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 750,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 227,730千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,502,040千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">132,076千円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 147,809千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,294千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,769,092千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 10,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,506,153千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,451,892千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,968,045千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 335,550千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 750,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 137,450千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,223,000千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">122,321千円</p> <p>4. 当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 165,591千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,381千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 773,995千円	荷造運送費 856,164千円	荷造運送費 1,715,051千円
広告宣伝費 433,955千円	広告宣伝費 409,902千円	広告宣伝費 677,883千円
給料及び諸手当 1,246,691千円	給料及び諸手当 1,278,481千円	給料及び諸手当 2,579,519千円
業務委託費 118,614千円	業務委託費 122,774千円	業務委託費 255,663千円
賞与 62,602千円	賞与 57,558千円	賞与 372,107千円
賞与引当金 250,860千円	賞与引当金 263,201千円	賞与引当金 246,941千円
繰入額	繰入額	繰入額
退職給付費用 124,934千円	退職給付費用 120,335千円	退職給付費用 237,348千円
法定福利費 206,736千円	法定福利費 221,545千円	法定福利費 430,567千円
減価償却費 108,154千円	減価償却費 117,721千円	減価償却費 241,919千円
貸倒引当金 10,042千円	支払賃借料 302,594千円	貸倒引当金 11,880千円
繰入額	研究開発費 255,908千円	繰入額
支払賃借料 274,444千円		支払賃借料 588,900千円
研究開発費 248,120千円		研究開発費 521,560千円
		なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)
現金及び預金 4,770,706千円	現金及び預金 4,200,106千円	現金及び預金 4,520,438千円
預入期間が3か月を越える定期預金 10,000千円	預入期間が3か月を越える定期預金 560,000千円	預入期間が3か月を越える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 <u>4,760,706千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,640,106千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,510,438千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 8,443</td> <td>千円 4,925</td> <td>千円 3,518</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>千円 400,405</td> <td>千円 226,937</td> <td>千円 173,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 408,849</td> <td>千円 231,862</td> <td>千円 176,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 8,443	千円 4,925	千円 3,518	その他(工具器具備品)	千円 400,405	千円 226,937	千円 173,468	合計	千円 408,849	千円 231,862	千円 176,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 6,243</td> <td>千円 5,809</td> <td>千円 433</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>千円 435,788</td> <td>千円 179,571</td> <td>千円 256,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 442,031</td> <td>千円 185,381</td> <td>千円 256,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 6,243	千円 5,809	千円 433	その他(工具器具備品等)	千円 435,788	千円 179,571	千円 256,217	合計	千円 442,031	千円 185,381	千円 256,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 8,443</td> <td>千円 3,869</td> <td>千円 4,573</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>千円 406,024</td> <td>千円 199,225</td> <td>千円 206,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 414,467</td> <td>千円 203,095</td> <td>千円 211,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 8,443	千円 3,869	千円 4,573	その他(工具器具備品)	千円 406,024	千円 199,225	千円 206,798	合計	千円 414,467	千円 203,095	千円 211,371
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	千円 8,443	千円 4,925	千円 3,518																																															
その他(工具器具備品)	千円 400,405	千円 226,937	千円 173,468																																															
合計	千円 408,849	千円 231,862	千円 176,986																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	千円 6,243	千円 5,809	千円 433																																															
その他(工具器具備品等)	千円 435,788	千円 179,571	千円 256,217																																															
合計	千円 442,031	千円 185,381	千円 256,650																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	千円 8,443	千円 3,869	千円 4,573																																															
その他(工具器具備品)	千円 406,024	千円 199,225	千円 206,798																																															
合計	千円 414,467	千円 203,095	千円 211,371																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,707千円 1年超 96,279千円 合計 176,986千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,797千円 1年超 167,852千円 合計 256,650千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84,324千円 1年超 127,047千円 合計 211,371千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45,628千円 減価償却費相当額 45,628千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 46,194千円 減価償却費相当額 46,194千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91,474千円 減価償却費相当額 91,474千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	836,604	695,600	141,003
債券			
国債・地方債等			
社債	20,331	26,167	5,835
その他			
その他	76,248	66,478	9,769
計	933,184	788,246	144,937

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について38,745千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	197,600
計	197,600

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	534,806	527,407	7,399
債券			
国債・地方債等			
社債	20,331	21,030	698
その他			
その他	46,938	50,572	3,633
計	602,076	599,009	3,067

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について87,585千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,600
計	187,600

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	205,314	255,398	50,083
債券	20,331	22,404	2,072
その他	13,420	18,970	5,550
小計	239,065	296,772	57,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	402,393	314,014	88,378
債券			
その他	49,157	34,634	14,523
小計	451,550	348,648	102,902
合計	690,616	645,421	45,195

(注) 当連結会計年度において「株式」については、減損処理(250,267千円)を実施しておりますが、取得価額は減損処理後の金額で記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,963		12,886

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭販売株式を除く)	197,600

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	19,331	1,000		
その他		27,722		
合計	19,331	28,722		

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当企業グループは、「セグメント情報」のとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従いまして、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の分類区分ごとに金額で記載することとしております。

(1) 生産実績

生産実績

(単位：千円)

機種別	生産高	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,395,603	9.0
蛍光灯照明器具	6,729,702	8.3
高圧放電灯照明器具・その他	383,384	23.3
計	9,508,690	7.5

- (注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

(単位：千円)

機種別	仕入高	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,045,926	5.7
蛍光灯照明器具	1,097,487	10.7
高圧放電灯照明器具・その他	1,162,564	3.7
計	4,305,978	6.5

- (注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

機種別	販売高	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	3,777,041	9.7
蛍光灯照明器具	7,501,806	3.2
高圧放電灯照明器具・その他	1,447,897	9.1
計	12,726,744	5.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。